

IV. 文部科学省 21 世紀 COE プログラム 中間評価に関して

内 容

COE 中間評価のための提出文書

COE 中間評価 結果

COE 中間評価と二木立・拠点リーダーからのコメント

◇「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択) 中間評価のための提出文書

機関名	日本福祉大学	拠点番号	I 2 4
申請分野	社会科学		
プログラム名 (英訳名)	福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点 Asian COE toward new policy science for social well-being and development		
研究分野(キーワード)	〈研究分野: 社会福祉学〉(政策科学) (福祉社会) (参加型開発) (コミュニティ・エンパワメント) (居住福祉)		
専攻等名	社会福祉学研究科社会福祉学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー一名) 二木 立 教授 他 10名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について></p> <p>グローバル化のなかで進む人口高齢化、貧困と格差拡大、社会的排除などの新たな福祉問題の解決に、地域社会を基盤とした福祉と開発の政策融合が求められている。その必要に応える新たな学問領域を「福祉社会開発学」として提示し、その理論的枠組みと政策研究・実践方法をアジアに焦点を置いて蓄積・発信する研究拠点を形成する。</p> <p><本拠点の目的></p> <p>大学院社会福祉学研究科と国際社会開発研究科の緊密な連携と、イギリス・マンチェスター大学対人社会サービス研究所(PSSRU)、アメリカ・カリフォルニア大学バークレイ校や中国・南京大学、韓国・延世大学校等の国際的水準の海外提携大学等との人材交流、共同研究等を通じて、福祉研究と開発研究の融合による福祉社会開発の政策科学(「福祉社会開発学」)を形成する。アジアと日本の福祉問題との対比的考察を基礎にして、本学大学院を中心とするアジア規模の人材養成・教育の拠点的活動を展開する。具体的には、中国・韓国での大学院教育協力と、東南・南アジア(フィリピン大学等)での(準)専門職業人等養成プログラム支援などを含む。</p> <p><計画：当初目的に対する進捗状況等></p> <p>本研究プロジェクトでは当初から、福祉社会開発学の理論構築と関連5分野の個別研究の推進・融合の2つを進めてきた。前者については『福祉社会開発学の構築』の出版によってその骨格と特色を示すことができた。後者の政策研究では、高齢者ケアの政策科学、東南・南アジアの社会開発、中国・韓国の居住・地域福祉、日本の中山間地域における地域保健・福祉の各分野において、「地域社会」を政策環境として重視する方法論が必要であることを見出した。国際比較研究では、共通フレームを作るための国際シンポジウムを重ねるとともに、日本を含む各国の地域類型を踏まえた社会開発のあり方を体系化する『地域社会と開発』叢書の完成が近づいている。人材養成では、アジア・日本の両地域において必要となる教材や教育プログラムの開発を試行的に実施し、若手研究者育成では制度的対応を図った。</p> <p><本拠点の特色></p> <p>拠点形成の特色は3つある。第1は、世界初の福祉と開発の融合学問の形成に挑戦する研究拠点であること。しかも、政策科学の応用性を重視した研究プログラムであるとともに、その応用先が途上国だけでなく、日本を含む先進国を視野に入れていること。第2は、国際的水準にある大学との研究ネットワーク構築による研究推進を図るハブであるとともに、「西欧モデルを日本へ、日本から途上国へ」の一方的な流れではなく、双方向的な研究を促進する拠点であること。第3は福祉社会開発人材の養成を支援する拠点であること。</p> <p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性></p> <p>福祉社会開発学の構築は、それ自体が政策面から重要であるとともに、その基礎となる福祉や開発の学問領域においても方法論上の深化とパースペクティブの拡大を促進し、人間の福祉に関わる実践的学問を相乗的に発展させる可能性を見出した。本学における拠点形成は、研究交流のハブとなり、海外提携大学等とのネットワークの拡がりを通じて、アジアの現場の福祉開発の諸問題に福祉社会開発学の視点から政策的示唆を与えらるとともに、アジア各地での研究人材・福祉開発人材養成を方法論の面で持続的に支える。</p> <p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果></p> <p>「福祉社会開発学」を体系化し、さまざまな媒体を通じて学術領域・社会領域の多岐にわたる分野関係者に発信する。それを基盤に本学における福祉社会開発学高等教育の拠点が成立する。さらに海外との共同研究や、日本を含むアジア地域での人材養成プログラムへの支援が拡大する。</p> <p><本拠点における学術的・社会的意義等></p> <p>国際的にもきわめて新しい試みとして、福祉研究と開発研究を融合させる政策科学の形成に一步を踏み出し、その枠組みの下に関連個別領域のフィールド研究を位置づけることができた。またこれを基に、福祉政策の評価ツールの開発・普及に成功し、国内外の人材養成プログラム設置に着手できた。</p>

◇ 21世紀COEプログラム委員会における評価

(総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

(コメント)

福祉社会開発の政策科学を形成するアジア拠点の構築において、特定分野に特化した大学としては一つの方向性を示していると評価される。

しかし、政策科学形成の一般理論としては、日韓中の三国を素材にしたものと、東南アジア諸国を素材にしたものがあるように見える。それらの統一を意欲的に図るか、それらを二つの理論の流れとして追求するにとどめるか、三国の比較研究に集中するか。これを慎重に考慮して、助言を活用することによって、当初の目的を達成するように一層の努力を行うことを期待する。

研究計画は福祉社会開発学の理論構築と5分野の個別研究から成るが、それぞれの間の有機的連携が努力されているものの、不十分な水準にとどまっている。

また、人材養成では大学院出身者の博士の学位の取得について極めてわずかの成果しか上がっておらず、その限りで研究と教育の有機的連携は今後の課題として残されている。研究成果の国際社会への発信も遅れている。

21世紀COEプログラム委員会による「中間評価」について －第25回COE本部会議（10月27日）での討論と確認を踏まえて

COEプログラム拠点リーダー 二木 立

- 1 「特定分野に特化した大学としては一つの方向性を示している」と、大枠で肯定的評価を受けたことは、本学の2年間の研究成果が評価されたと言える。

さらに「日韓共同研究等、着眼点がユニークで面白い」との評価を受けたことは、3年次における思い切った研究分野・領域の再編成（選択と集中）を行ったことが、時宜を得ていたことを示している。これらが中間評価の総合評価で「B評価」を得られたことにつながっており、この間の共同研究の実績に自信と誇りを持つことができる。
- 2 と同時に、「中間評価」における問題点の指摘や改善のための助言は、大枠としては、本学COE本部会議メンバーの「内部評価（自己評価）」とも一致しており、真摯に受け止める必要がある。それらのうち、特に重要なのは以下の4点である。
 - ①「政策科学形成の一般理論」の形成方法が不明確。
 - ②5分野の個別的な研究の有機的連携の努力はされているが、まだ不十分な水準および研究の全体の統一的内容がまだ見えてこない。
 - ③大学院出身者の博士の学位の取得についてきわめてわずかの成果しか上がっていない。
 - ④研究成果の国際社会への発信も遅れている。
- 3 ただし、「中間評価」の指摘には、われわれの説明不足による誤解が一部あることも、率直に指摘しなければならない。
 - 上記①に関して、われわれは3年次からは「日中韓」を同列に扱う「三国の比較研究」は無理があると判断し、日韓比較に集中している。
 - 同じく、われわれのめざす「政策科学形成の一般理論」は、抽象的な統一理論ではなく、アジア諸国全体の福祉社会開発を比較検討できる枠組みを見出すことである。まだ端緒的ではあるが「余語理論」を手がかりとして、それを見出しつつある。
 - これは、誤解ではないが、「国際社会への発信」について、われわれは英語での発信だけでなく、東アジア諸国の言語（中国語、韓国語、モンゴル語）での研究成果の発表も重視しており、この面での「国際社会への発信」は今後急速に進むと判断している。
- 4 いずれにせよ、第4年次には、この「中間評価」および各領域・グループの研究実績を踏まえて、研究テーマ・組織のいっそうの「選択と集中」が必要となる。



日本福祉大学 COE 推進委員会ニュースレター Vol. 6

発行日 2006年1月17日

発行所 日本福祉大学 COE 推進委員会

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館 7F

TEL 052-242-3082 FAX 052-242-3076